

総括研究報告書

主任研究者 多田 裕

I. 研究計画

1. 研究の目的

わが国の周産期死亡率、新生児死亡率、乳幼児死亡率は、世界でも最も優れた成績であり、わが国の周産期医療の水準はこの面からはきわめて優れていると評価される。しかし、周産期医療の実状を検討してみると、なお改善すべき点は多く、関係者の個人的な熱意と努力によって要員や施設の整備されていない点を補って、この成績が維持されているのが現状である。

今後、わが国の周産期医療の水準を維持しさらに向上させるためには、妊娠中から新生児期にかけての周産期医療をシステムとして確立することが必要であり、これにより既存の産科や小児科の施設を含めて、周産期医療施設を有効に活用することが重要である。

また出生前管理や NICU での新生児医療の進歩の結果、重症児が救命されるようになったが、NICU では長期入院患児の増加が問題となり、これらの児の退院後の管理を含めた乳幼児の管理も重要になってきている。

このような現状をふまえて、本研究班の目的を、産科医、小児科医および地方自治体等の協力を得て、母体や新生児の搬送体制のあり方や、周産期医療施設における対象母児の適切な収容のあり方、こども病院および総合病院における周産期部門のあり方、NICU 退院児に対する地域における療育指導のあり方、周産期医療システムのあり方や評価の方法等を多面的に検討する事により、周産期医療システムの確立に向け

での基礎資料を作成することとした。

2. 研究班構成

研究班の目的を達成するため、本研究班を次の3つの分担研究班からの構成とした。

1) 周産期医療システムの改善・評価に関する総合的研究(総括班)

(分担研究者 多田 裕)

2) 母性・胎児医療システムの改善・評価に関する研究(母性・胎児班)

(分担研究者 中野仁雄)

3) 新生児医療システムの改善・評価に関する研究(新生児班)

(分担研究者 竹峰久雄)

各分担研究班は、総括班は11名、母性・胎児班は10名、新生児班は9名合計30名の産科医、新生児科医、小児科医および関連のある神経専門医、行政に關与する医師に協力を依頼し研究班を構成し本年度の研究を行った(研究班員名簿参照)。

II. 研究経過

本年度は、分担研究者会議を4回、分担研究班会議を6回、班会議総会を2回開催し研究を実施した(議事録参照)。

分担研究者会議では本研究班の研究計画を次の通りに策定した。

平成元年度(初年度)

1) 関連文献の収集

2) 実態調査

(1) NICU の病床数・要員の实態調査

(2) NICU 収容児の实態と予後の調査

(3) 低出生体重児の体重別出生率の変化に関する調査

- 3) 患者搬送・情報伝達に関する基礎資料の収集
- 4) 周産期医療システムの現状に関する総合的な討論

平成2年度（第2年度）

初年度の調査・検討をもとに

- 1) 周産期医療システムと予後との関連の検討
- 2) 地域の周産期搬送システムの整備と自治体の役割に関する検討
- 3) 搬送元・受け入れ医療機関双方の物的・人的構成を調査し問題点と解決の方向性の検討
- 4) 周産期医療システムの評価法の搬送元・受け入れ先両面からの検討
- 5) 周産期医療システムに関与する医療機関、地方自治体等の関与の実態とその役割に関する調査と検討

平成3年度（最終年度）

前年度までの検討を基礎に母性・胎児・新生児医療システムにおける問題点の抽出と、短期および長期の改善策の策定を行う。

- 1) 周産期医療システム評価のための基準の作成
- 2) 地域の周産期システムを構成する施設・関係医療機関・地方自治体等の役割の検討
- 3) 各地域における最適な周産期医療および情報システム案と実施方法の検討
- 4) 周産期医療情報システムの整備による周産期施設の有効な活用方法の検討
- 5) 地域の母子医療体制の確立に向けての周産期医療施設の役割の検討

本年度は、この中でも母体搬送や、NICUに収容される児の実態を把握するために調査用紙を配布し、集計した結果を分担研究会議および班会議総会（全体会議）にて検討した。

III. 研究結果

調査の集計および検討の結果は、本報告書中の分担研究報告および全体班の会議の速記録に記録されているので、詳細は省略するが、主

な研究結果は次の通りである。

1. 総括班（分担研究者 多田裕）の研究結果では、出生1,000当りの広義のNICU収容対象児は248.6名、延べ入院数は7,484.8、1人あたり平均31.0日となっていた。これらの結果を体重別に検討し、わが国の体重別の出生数の統計に当てはめると、出生1,000当りの広義のNICUの必要数は10.0床と計算される。これから広義のNICUベットの必要数を算定すると、人口1万人当たり1.19床となった。

2. 母性・胎児研究班（分担研究者 中野仁雄）は、母性・胎児医療システムを長期的に展開するためには、地域でのシステムとして確立し、医療資源の適切な配置とともに母体搬送を含めた患者の搬送、情報の伝達を円滑に運営していく事が必要であり、今日的な視点から母性・胎児医療システムの問題点を明確にし改善の方向性を策定することを目的に研究を開始した。

本年度は、研究強力者の担当する施設（受け入れ機関）を中心として、母体搬送の発生事例調査および低出生体重児の発生事例調査を行った。調査の結果では、これらの施設での母体搬送事例は総分娩数の平均1.96%、多い施設では5.3%に達し、事例は年々増加しており、搬送理由は胎児要因が80%を占めていた。以上の調査から、妊娠早期から、胎児側でのハイリスク群の抽出が搬送元医療機関で行われるようになり、これに伴い母体搬送のニーズが増加していることが明らかになった。また児の転帰の調査から、妊娠23週から24週にかけて周産期死亡に関する大きな変曲点があることが判明した。

本年度の研究から、妊娠期間の延長の面では母体搬送は満足できる効果をあげていることがinstitutional baseでは明らかになったので、今後はsubpopulational baseへと拡張し、さらに前方視的検討も加えて研究を進める予定である。

3. 新生児班（分担研究者 竹峰久雄）では、新生児救急医療システムのあり方や評価を多面的に検討し、このシステムが全国あまねく普及し発展させるためには、どの様な点を改善して行けば良いかについて研究した。

平成元年度は、研究協力者の所属する地域での新生児救急医療の実態の把握を行い、さらに全国調査を実施し、新生児救急医療システムの普及度を調査した。

この結果次の点が明らかになった。

1) 研究協力者の所属する地域を対象として新生児医療、特に新生児救急システムの実態を調査した結果では、研究協力者はそれぞれの新生児医療の中核責任者であり、その地域での医療活動も幅広いため、研究協力者の所属地域では新生児救急医療システムが実施されているか、あるいは自然発生的な地域化が行われていた。

2) 新生児救急医療システム実施地域では特に User 側からみて信頼のおけるシステムとしての評価が高かった。しかし一方では当初の期

待より新生児死亡率への影響は少なかった。この原因について今後いろいろな角度から検討されるべきである。

3) 自然発生的地域化のなされているところは、面としての活動も全て NICU の努力によって支えられている。

4) 新生児救急医療システムの普及度は極めて低く、実施県は11都道府県にとどまっており、自然発生的地域化の行われている県も10県に過ぎなかった。

4. この他に、柴田、高嶋、小川、中村、宇賀、池ノ上、立山、野口、竹内、後藤、藤村、戸荊、小泉班員は、個別研究として関連する諸問題に付き資料の収集と検討を行い、本研究報告書にあるような内容の発表を行った。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



- 1) 研究協力者の所属する地域を対象として新生児医療,特に新生児救急システムの実態を調査した結果では,研究協力者はそれぞれの新生児医療の中核責任者であり,その地域での医療活動も幅広いため,研究協力者の所属地域では新生児救急医療システムが実施されているか,あるいは自然発生的な地域化が行われていた。
- 2) 新生児救急医療システム実施地域では特に User 側からみて信頼のおけるシステムとしての評価が高かった。しかし一方では当初の期待より新生児死亡率への影響は少なかった。この原因について今後いろいろな角度から検討されるべきである。
- 3) 自然発生的地域化のなされているところは,面としての活動も全て NICU の努力によって支えられている。
- 4) 新生児救急医療システムの普及度は極めて低く,実施県は11都道府県にとどまっており,自然発生的地域化の行われている県も10県に過ぎなかった。
4. この他に,柴田,高嶋,小川,中村,宇賀,池ノ上,立山,野口,竹内,後藤,藤村,戸苅,小泉班員は,個別研究として関連する諸問題に付き資料の収集と検討を行い,本研究報告書にあるような内容の発表を行った。